

産地戦略

実施期間 令和8～12年度

実施主体 二州地区グリーン農業推進協議会
 都道府県 福井県
 対象地域 敦賀市、美浜町、若狭町
 対象品目 水稲



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
● 化学肥料の使用量の低減	● 温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

二州地区では、有機栽培の取組みが一部のみ見られるものの、環境にやさしい栽培技術の導入は少ない。一方で、近年の気候変動に対する社会的な関心が高まる中、化学肥料低減などの技術が求められている。そこで、地域の主要産品である水稲においてバイオ炭施用による化学肥料の低減技術を普及するとともに、バイオ炭の育苗培土への利用による省力化技術を併せて進めることで産地の維持発展を図る。

現在の栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
主な作業名	育苗 代かき	田植	中干し	施肥・防除		収穫	秋起					耕起		
	育苗 代かき	田植	中干し	施肥・防除		収穫	秋起					耕起		
技術名	市販の育苗培土						高機能バイオ炭利用なし							
	化学肥料主体の元肥一括肥料													

グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名	育苗 代かき	田植	中干し	施肥・防除		収穫	秋起					耕起	
	育苗 代かき	田植	中干し	施肥・防除		収穫	秋起					耕起	
技術名	バイオ炭入り育苗培土（省力化）								高機能バイオ炭の施用（たい肥の同時施用）				検証では育苗培土として育苗培土（そらなえばいど）を使用。また、圃場施用には宙炭（そらたん）2000～7500g/10a、牛糞たい肥2t/10aを散布。
	化学肥料主体の元肥一括肥料（化学肥料基準の3割低減）												

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R6	目標R12	備考
（参考）対象品目の作付面積（ha）	1471	▶ 1471	
グリーンな栽培体系の取組面積（ha）	0.7	▶ 10	
環境にやさしい栽培技術の取組面積（ha）	0.7	▶ 10	
省力化に資する技術の取組面積（ha）	0.7	▶ 10	

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境	バイオ炭利用なし	▶ 高機能バイオ炭とたい肥の施用による化学肥料低減技術	化学肥料由来窒素の3割削減
省力	バイオ炭が入っていない通常の育苗培土	▶ バイオ炭入り育苗培土の利用による苗箱の軽量化	育苗と苗箱運搬作業の2割軽労化

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境	化学肥料割合の低減（割合）	10	▶ 7	N6~8kg/10a→4.2~5.6kg/10a
省力	育苗管理・運搬作業の軽労化（重量比）	10	▶ 8	7kg/枚→5.6kg/枚
			▶	

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）

* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

普及推進協議会等での実証結果の共有、栽培マニュアルの配布（HP掲載）、市・町による助成制度の検討

関係者の役割

関係者名	県嶺南振興局二州農林部	JA福井県	敦賀市、美浜町、若狭町	生産者
役割	技術指導、栽培マニュアルの普及	普及機会の創出	助成制度の検討	技術導入

その他